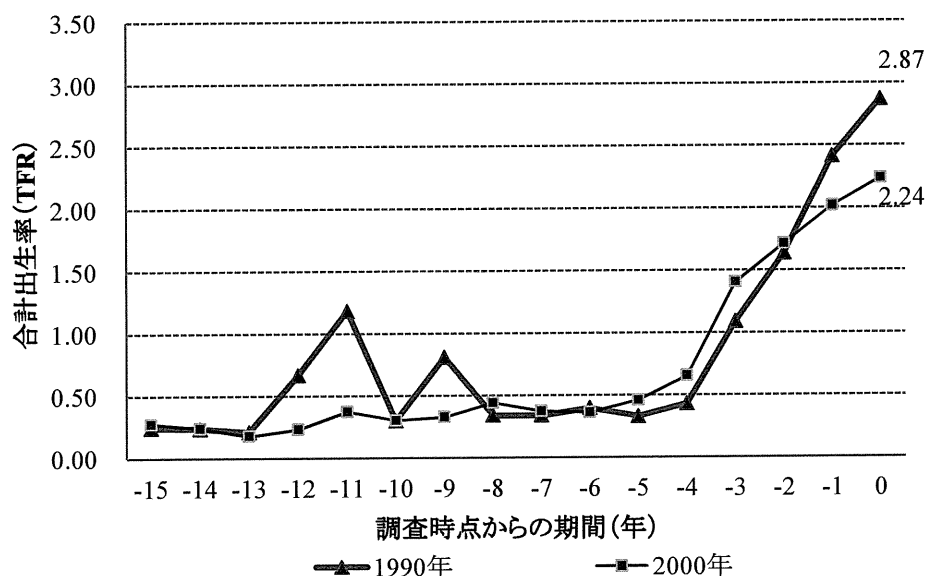
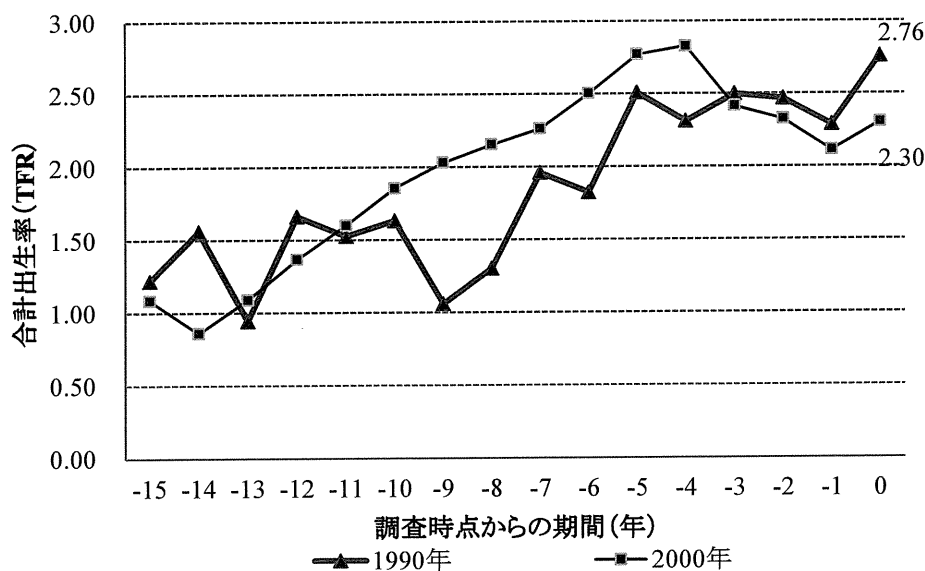


図表 27 フィリピン人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=海外)



図表 28 フィリピン人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=国内)



こうしたことから、フィリピン人女性の出生力は、国際移動による中断効果により、出生率が低く抑えられた後、急激な追いつき効果により、本国の水準まで回復することが示された。しかし、こうした傾向は5~10年の内にはオーバーシュートしてしまい、その後、再びやや低下することが示された。また、こうした傾向は夫が日本人である場合により顕著であり、異なる調査時点間でも変化しないことが示された。なお、出生率が本国の水準まで回復することから、出生力の水準に関する仮説はいずれも妥当しないと考えられる。

5.1.3. ブラジル人女性

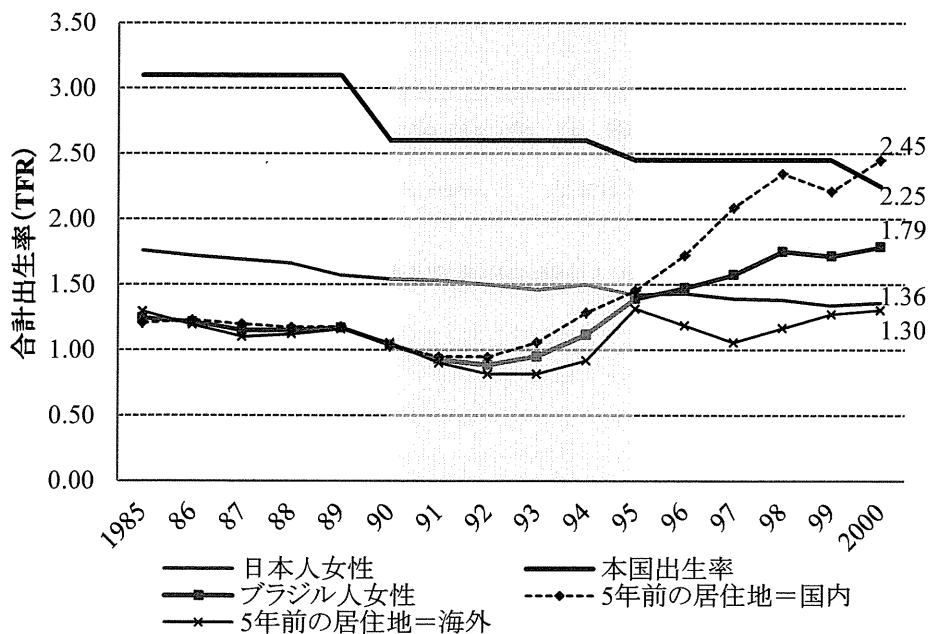
ブラジル人は、南米からの帰還移民が多いことで知られるグループであり、日系 1 世移民の場合には日本国籍を有しており、その子や孫も定住者の資格による入国が可能であるという特徴を持つ(梶田他 2005)。そのため、日本における自由な就労が認められるなど、近年、定住化の傾向が特に指摘されてきたグループである。

ブラジル人女性の出生率を見ると、2000 年で 1.79 と日本人女性よりも高いものの、本国出生率と比べると低い水準にとどまっている。しかし、5 年前の居住地が国内である場合には、出生率は 2.45 と本国出生率を上回っている。一方、これが海外の場合には出生率は日本人女性よりも低く 1.30 にとどまっている。

国際移動との関係では、5 年前の居住地が国内である場合には、国際移動が集中的に行われたと考えられる 1990 年以降、具体的には 1992 年から出生率は緩やかに上昇傾向を示している。一方で、これが海外の場合には国際移動が行われた 1995 年以降、出生率は若干、水準を上昇させたともみることのできるものの、中国やフィリピン人女性ほど、顕著な変化は見られない。ただし、5 年前の居住地が国内の場合も、出生率の上昇のペースは極めて緩やかで、1990 年以前の水準を超えたのが 1994 年であることを考えると、5 年前の居住地が海外の場合に出生率の上昇がほとんど見られないことに違和感はない。

以上のことから、中断効果により出生率は国際移動前に低く抑えられ、その後、5 年程度かけて緩やかに追いつき効果を示し始め、5~10 年程度で本国出生率の水準まで回復するとみることができるであろう。

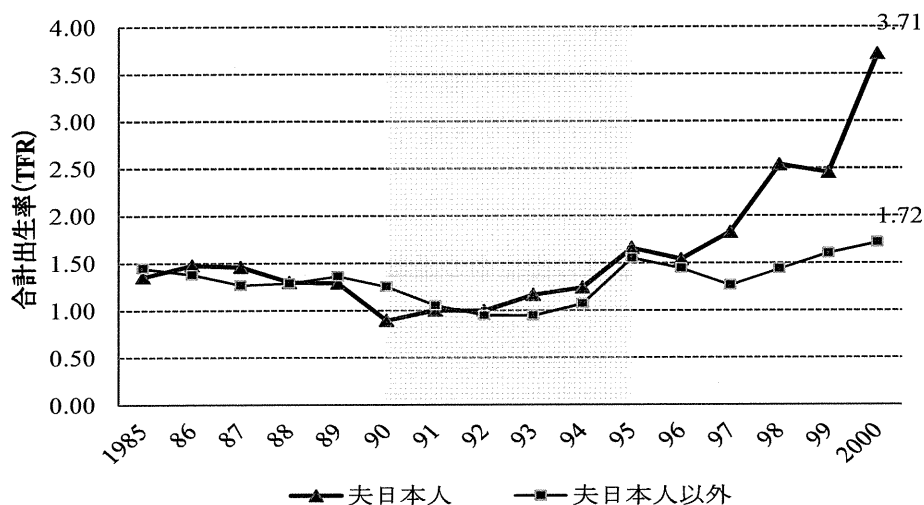
図表 29 ブラジル人女性の出生率の推移 (2000 年調査)



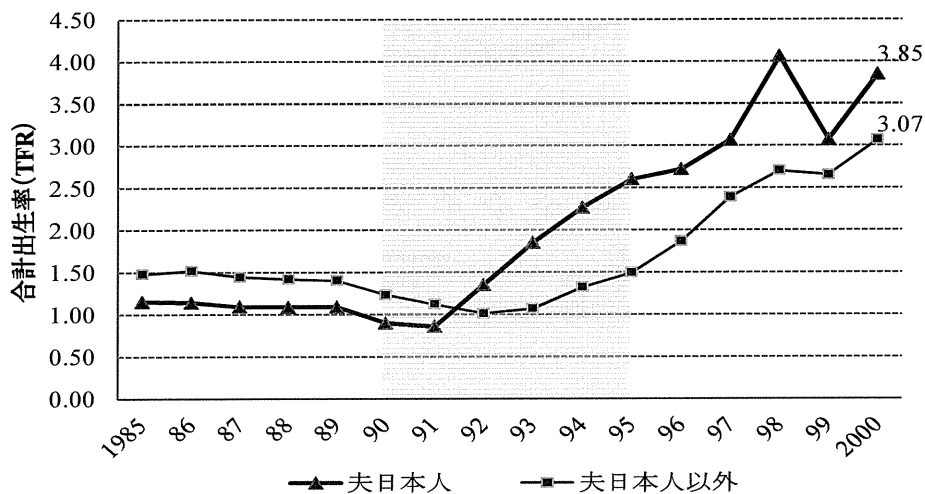
このことを夫が日本人である場合とそれ以外について見てみると、夫が日本人である場合には、1996年までは夫が日本人以外の場合とほとんど変わらない傾向を示すものの、1997年以降急激に上昇を始め、2000年時点では3.71まで到達した。一方で夫が日本人以外の場合には、出生率の上昇のタイミングが遅く、また水準も2000年時点で1.72と低いことが示された。

このことを5年前の居住地が国内である場合について見ると、夫日本人の場合には1992年とより早い時期から上昇を開始し、1998年には4.06とピーク値を記録した後、2000年には3.85となった。これは、追いつき効果により出生率がオーバーシュートした可能性を示すものである。一方、夫が日本人以外の場合には1993年から出生率が上向いており、夫日本人の場合よりも出生率上昇のタイミングは遅れたものの、その後の上昇速度は速く2000年には3.07へと到達している。こうしたことから、ブラジル人女性は夫の国籍にかかわらず、国際移動後、出生率を上昇させ、その効果は夫日本人の場合により大きいことが示されたといえよう。

図表 30 夫国籍別にみたブラジル人女性の出生率の推移(5年前の居住地=海外, 2000年調査)

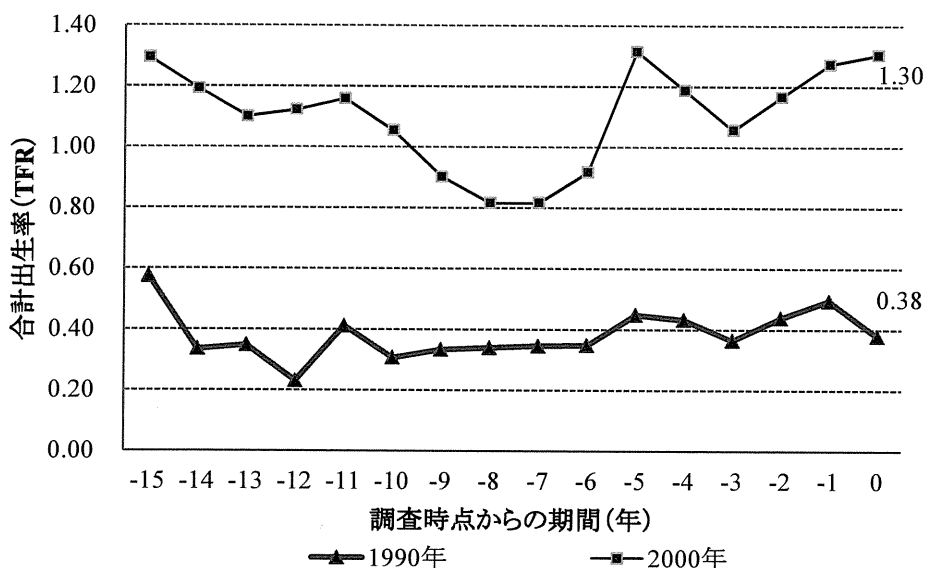


図表 31 夫国籍別にみたブラジル人女性の出生率の推移(5年前の居住地=国内, 2000年調査)

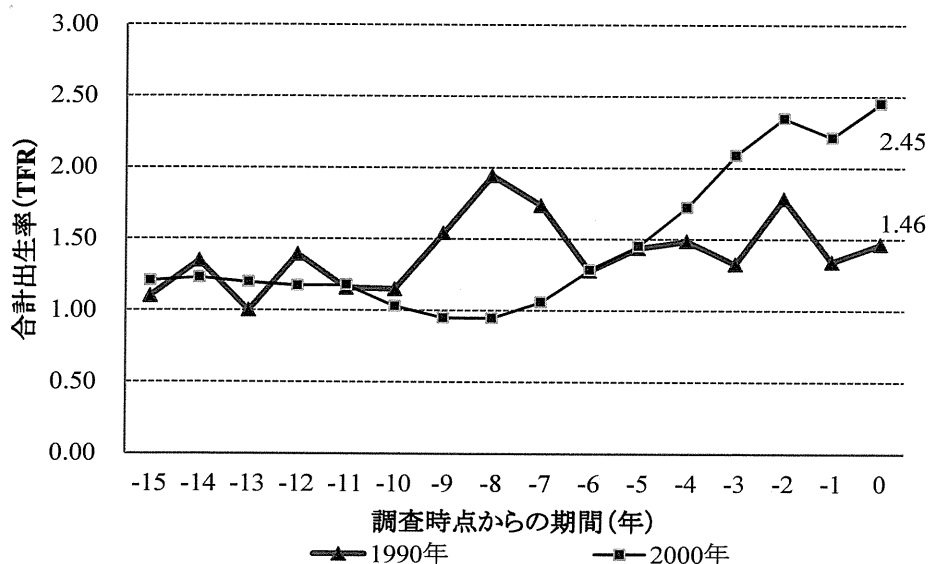


次に、異なる調査時点の間での変化を確認するため、1990年調査と比較すると、5年前の居住地如何にかかわらず、国際移動前後の変化はほとんど見られないか、極めて弱いことが見て取れる。これはブラジル人の日本への移住過程が1990年代以降に活発化したことから、それ以前は移住過程自体がほとんど存在しなかったことによるものと考えられる。後述することになるが、米国人女性や英国人女性といった日本への移住過程がほとんど存在しないと考えられるグループについても、同様に国際移動の影響はほとんど見られないが、この結果はそれと整合的であると考えられる。

図表 32 ブラジル人女性の出生率の推移の1990年調査との比較
(5年前の居住地=海外)



図表 33 ブラジル人女性の出生率の推移の1990年調査との比較
(5年前の居住地=国内)



こうしたことから、ブラジル人女性の出生率は、中断効果により国際移動前に低く抑えられ、その後、移動から5年程度かけて緩やかに追いつき効果を発現し、5～10年程度で本国の水準まで回復すると見られる。このため、出生力の水準に関する仮説はいずれも妥当しないと考えられる。また、こうした傾向は夫が日本人の場合により顕著であることが示された。なお、異なる調査時点と比較の結果、1990年以前には日本への移住過程そのものが存在しなかったと考えられることから、こうした傾向は確認できなかった。

5.1.4. ペルー人女性

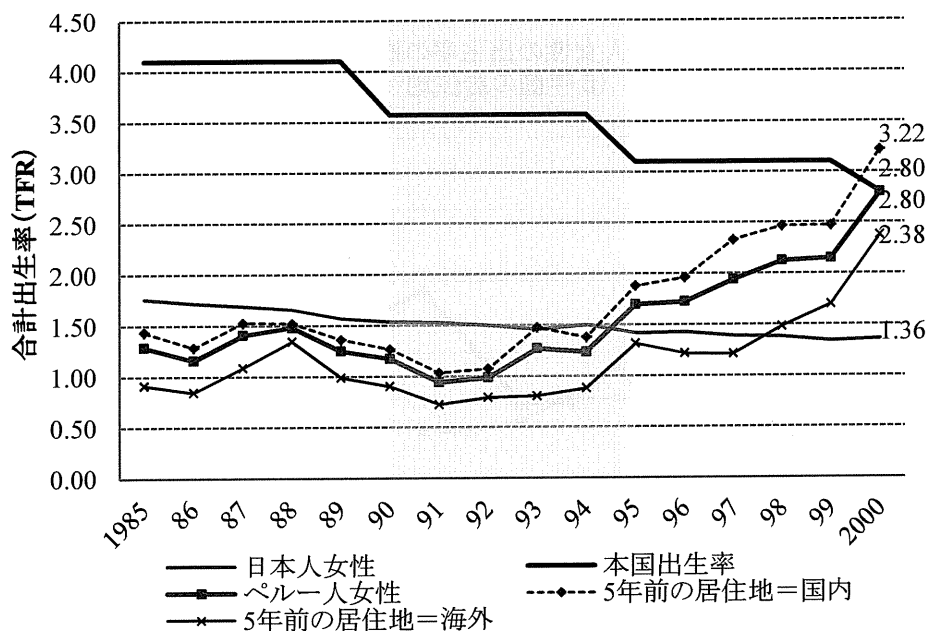
次に、ブラジル人女性と同様、日系人からなる帰還移民が大半を占めるペルー人女性について見ていきたい。

ペルー人女性の出生率を見ると、2000年で2.80と日本人女性よりも高く、また本国出生率と全く同じ値である。これを5年前の居住地別が国内の場合の出生率は3.22、5年前の居住地が海外の場合には2.38といずれも非常に高い水準にあることがわかる。

国際移動との関係を見ると、5年前の居住地が国内である場合には、出生率は1993年から緩やかに上昇を開始していることがわかる。また、5年前の居住地が海外の場合には、出生率は1995年に一度、上昇した後で若干低下し1998年から再度、上昇を開始している。

以上のことから、ペルー人女性は国際移動前に中断効果により出生率が低く抑えられ、その後、追いつき効果により出生率は上昇を始め、10年以内には本国の水準まで回復すると考えられる。

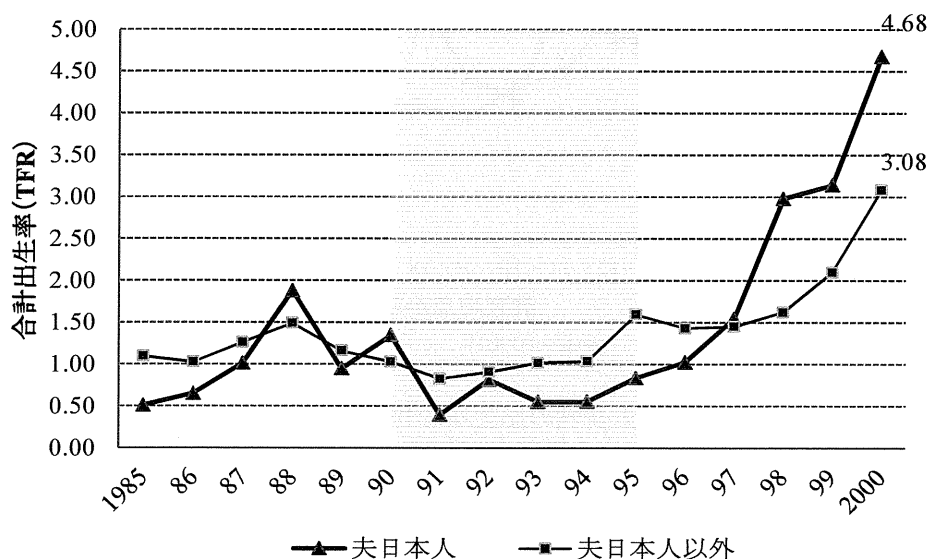
図表 34 ペルー人女性の出生率の推移（2000年調査）



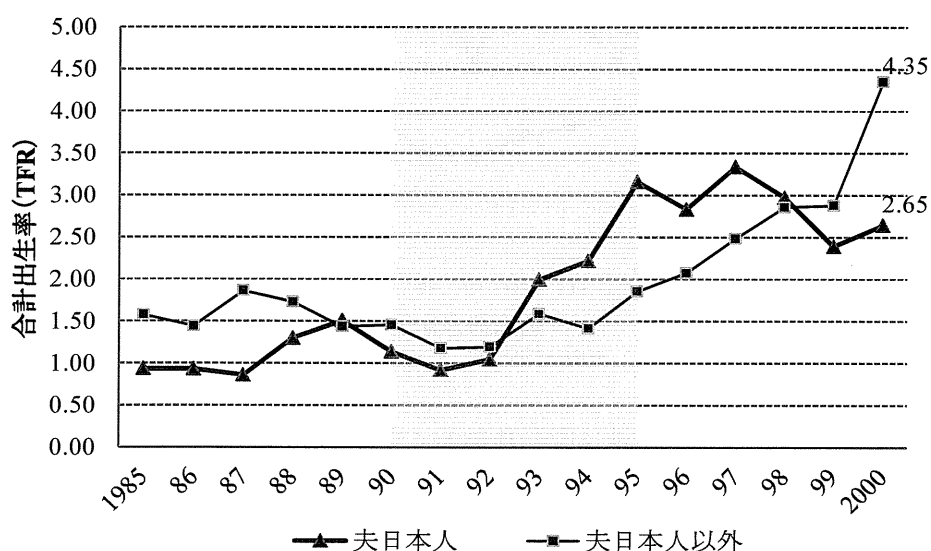
次に夫が日本人である場合について見ると、国際移動前に低く抑えられた出生率が、1995年以降、急速に上昇していったことが見て取れ、その結果2000年には出生率が4.68と非常に高い水準にあったことがわかる。夫が日本人以外の場合についても、これほどではないものの、国際移動後に急速な出生率の上昇を経験しており、2000年には3.08へと到達している。

5年前の居住地が国内である場合には、夫国籍如何にかかわらず1993年頃から出生率は上昇を開始している。夫が日本人である場合には1997年に3.34とピーク値をつけたあと、オーバーシュートしたためか、その後、緩やかに低下した。一方、夫が日本人以外である場合には、当初は夫日本人の場合に比べて低いものの1998年に追いつき、その後逆転した。

図表 35 夫国籍別にみたペルー人女性の出生率の推移（5年前の居住地＝海外，2000年調査）

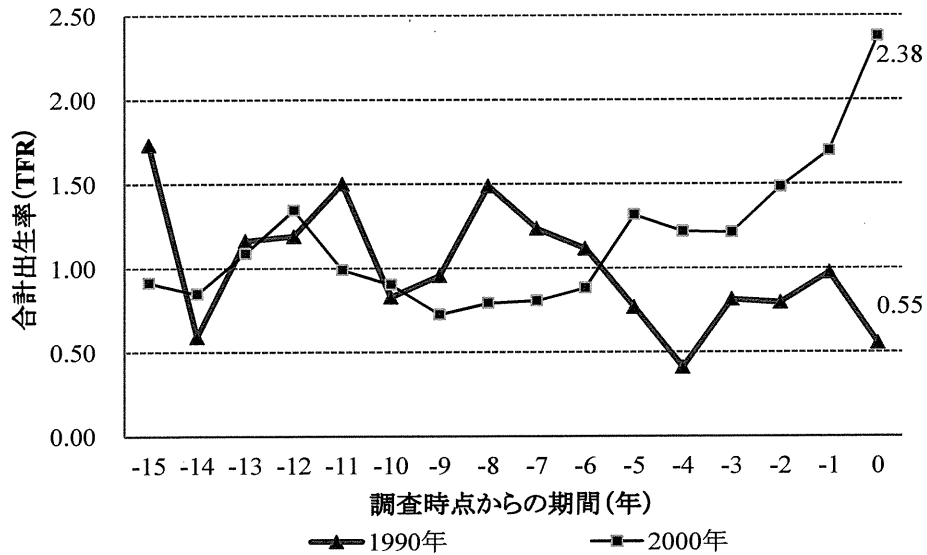


図表 36 夫国籍別にみたペルー人女性の出生率の推移（5年前の居住地＝国内，2000年調査）

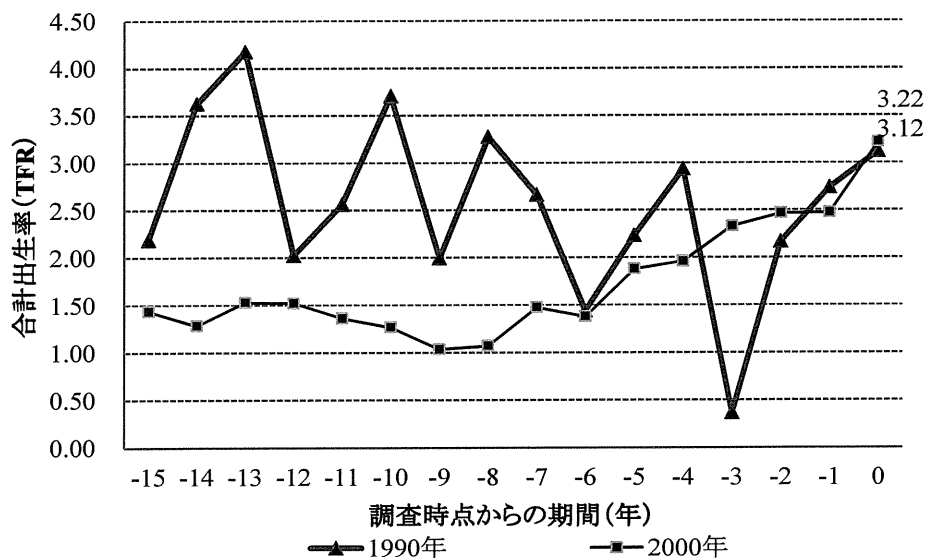


1990年調査との比較をすると、この時点ではサンプル数が少なく、推定値自体が安定しないことに加え、2000年調査で確認された国際移動からの影響についても、ほとんど確認することができない。これはブラジル人女性の場合と同様、1990年時点では日本への移住過程そのものが存在しておらず(梶田他 2005)、それに伴う影響も確認されないためと考えられる。

図表 37 ペルー人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=海外)



図表 38 ペルー人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=国内)



以上のことから、ペルー人女性は国際移動前に中断効果により出生率が低く抑えられ、その後、追いつき効果により出生率は上昇を始め、10年以内には本国の水準まで回復すると考えられる。また、こうした傾向は夫が日本人である場合により顕著であるが、5年前の

居住地が国内である場合には、途中でオーバーシュートしたと考えられ、再度低下している。1990年時点では日本への移住過程自体が不在であったと考えられることから、こうした傾向については確認できなかった。なお、出生率が本国の水準まで回復しているため、水準に関する仮説はいずれも妥当しないと考えられる。

5.1.5. タイ人女性

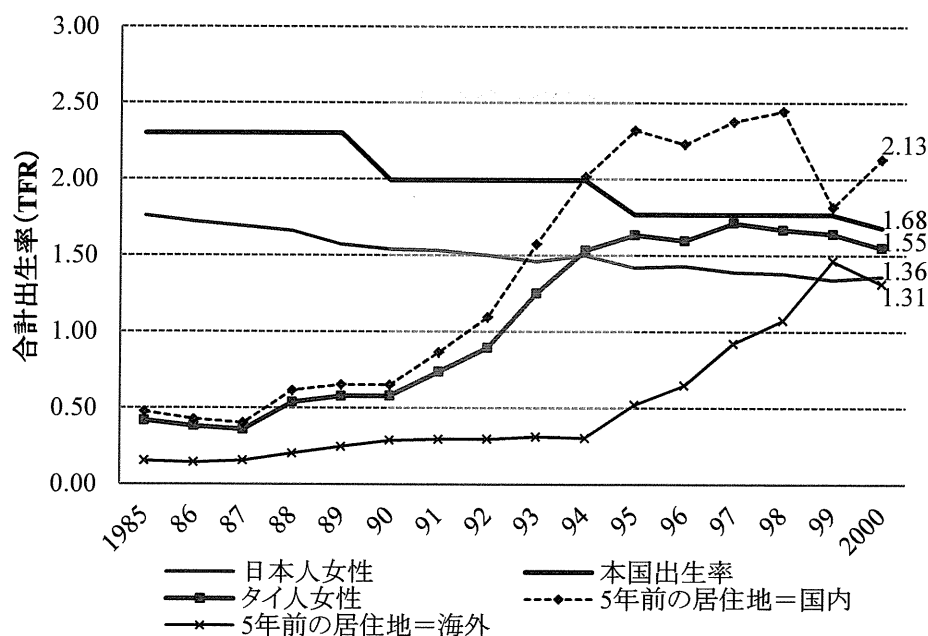
タイ人は日本における人口規模は2000年時点で23,000人程度と、さほどではないものの、日本人男性の配偶者として在留するものが多く、女性比率の高いグループであることが知られている。

タイ人女性について見てみると、2000年の出生率は1.55と日本人女性よりも高いものの、本国出生率ほどには高くない。しかし、5年前の居住地が国内の場合について見ると、2000年の出生率は2.13と日本人女性及び本国よりも高い水準にあることがわかる。一方で5年前の居住地が海外の場合には1.31となり、日本人女性よりやや低い水準にとどまる。

国際移動との関係では、5年前の居住地が海外である場合には1995年以降、5年前の居住地が国内の場合には1991年より上昇が見られ、国際移動前に低く抑えられた出生率が追いつき効果により上昇していったことがわかる。また、5年前の居住地が国内の場合、出生率は1995年にはほぼピーク値に到達しており、その後、1998年まで高止まりを続けた後、追いつき効果によるオーバーシュートにより、1999年以降低下していったと考えられる。

こうしたことから、タイ人女性は国際移動による中断効果により出生率が低く抑えられた状態から、移動後に追いつき効果による出生率の上昇を経験し、およそ8～9年間後にオーバーシュートした後、本国の出生率の水準近傍まで低下するものと考えられる。

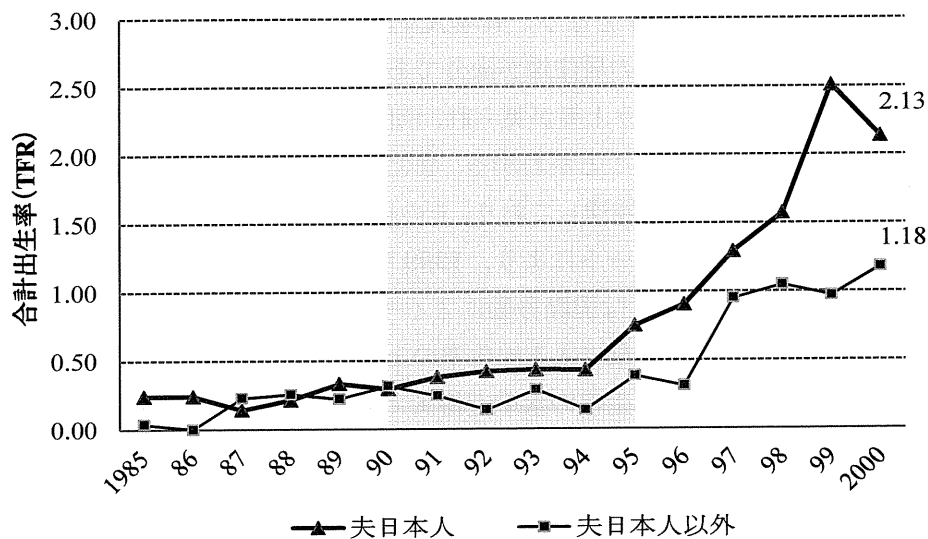
図表 39 タイ人女性の出生率の推移 (2000年調査)



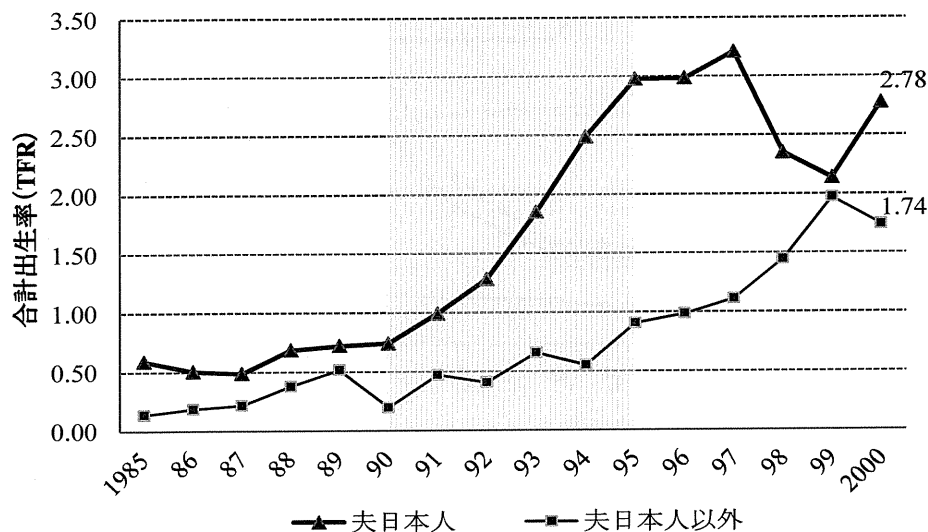
夫国籍が日本人の場合には、こうした影響はより顕著なものとなることが示された。出生率は1995年以降上昇を開始し、1999年には4.51とピーク値を記録している。一方、夫が日本人以外の場合には、効果が小さいものの、1995年以降、出生率の上昇が見られ、2000年には1.18まで到達している。

これを5年前の居住地が国内であったグループについて見ると、夫日本人の場合には1991年から上昇を開始し、早くも1995年にはほぼピークの水準にまで到達している。そして、その後、オーバーシュートへの反動と見られる若干の低下を経験し、2000年には出生率は2.78となっている。一方、夫国籍が日本人以外の場合、出生率の上昇は緩やかであるが、ほぼ一貫して上昇を続け、2000年には1.74と日本人女性及び本国出生率を上回る水準まで到達している。

図表 40 夫国籍別にみたタイ人女性の出生率の推移（5年前の居住地＝海外，2000年調査）



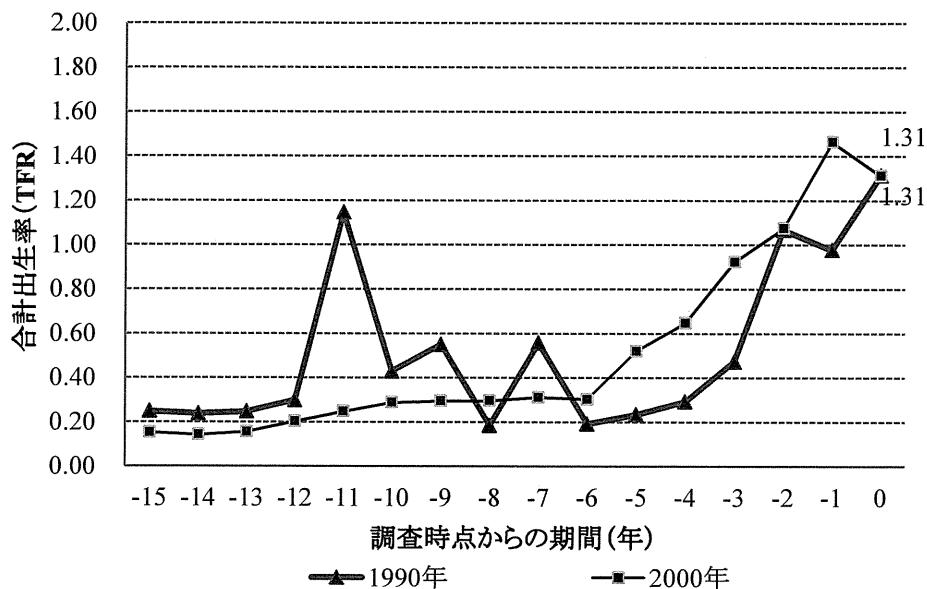
図表 41 夫国籍別にみたタイ人女性の出生率の推移（5年前の居住地＝国内，2000年調査）



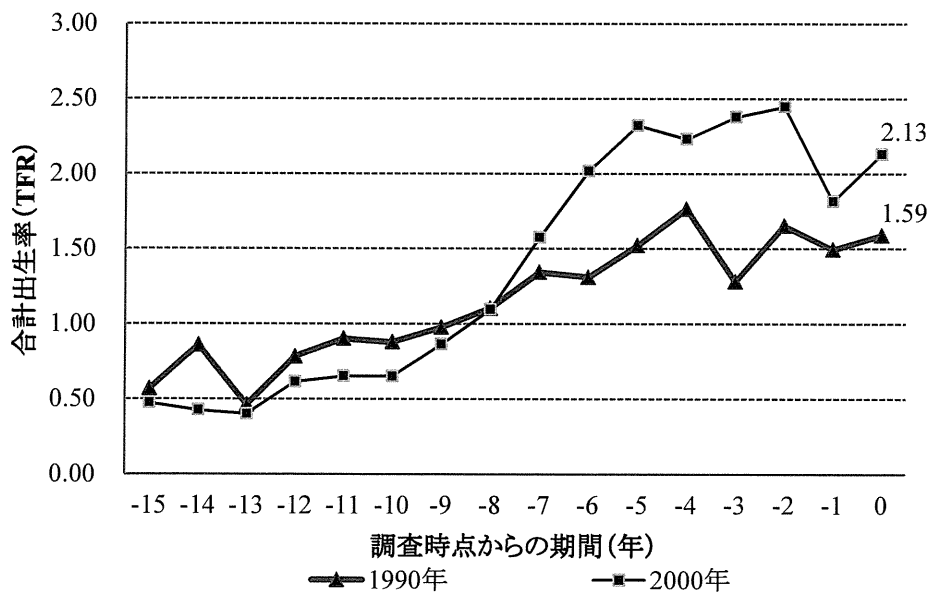
最後に 1990 年調査時点からの変化について確認したい。

1990 年調査との比較によると、こうして確認されたパターンについては、やや弱い場合もあるものの、1990 年調査でも概ね変わらない形で確認されることが示され、国際移動からの影響がほぼ普遍的な形で確認されたと考えることができるだろう。

図表 42 タイ人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=海外)



図表 43 タイ人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=国内)



こうしたことから、タイ人女性は国際移動による中断効果から移動前には出生率が低く抑えられており、移動後に追いつき効果から上昇を経験することが示された。その後、出生率は途中でオーバーシュートした後、本国出生率の水準近傍まで低下することも示された。こうした効果は夫が日本人である場合により顕著であり、また 1990 年調査時点でもほぼ変わらない形で確認されることが明らかになった。なお、出生率は本国の水準にまで回復することから、出生率の水準に関する仮説はいずれも妥当しないものと考えられる。

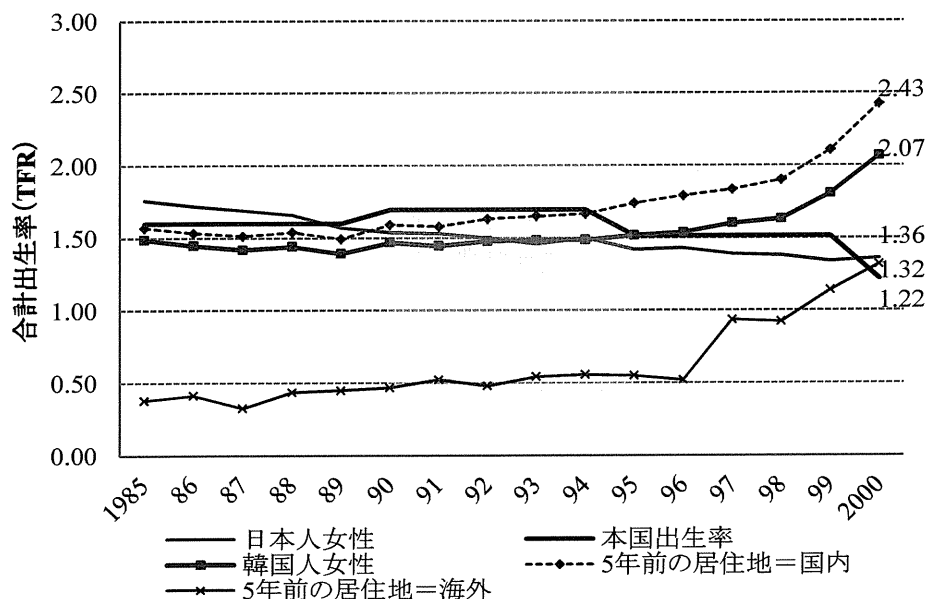
5.1.6. 韓国朝鮮人女性

さて、ここまで見てきたのはニューカマー外国人女性についてであったが、次にオールドカマーとしての韓国朝鮮人女性に注目することで、国際移動の出生率に対するより長期間の影響を見てみたい。

推定結果によると、2000 年の出生率は 2.07 と日本人女性、及び本国出生率よりも高いことがわかる。また 5 年前の居住地が国内の場合には出生率は 2.43 とより高い水準にあることが分かった。一方でこれが海外の場合には、2000 年の出生率は 1.32 であるが、日本人女性とほぼ同水準であり、本国の出生率と比較してもやや高い水準にある。

国際移動との関係を見ると、5 年前の居住地が海外の場合には、1997 年より出生率は上昇しており、中断効果とその後の追いつき効果の存在を示すものと考えられる。また、5 年前の居住地が国内の場合には、1990 年までは日本人女性、及び本国女性の双方を下回って推移していたものの、1990 年に若干であるが日本人女性を上回り、1995 年には本国女性も上回った。これは、1990 年以前はオールドカマーがほとんどを占めていたのに対して、1990 年代以降、ニューカマーの韓国女性が入国を始めたことで、追いつき効果により徐々に出生率が上昇し始めたためと考えられる。

図表 44 韓国朝鮮人女性の出生率の推移 (2000 年調査)

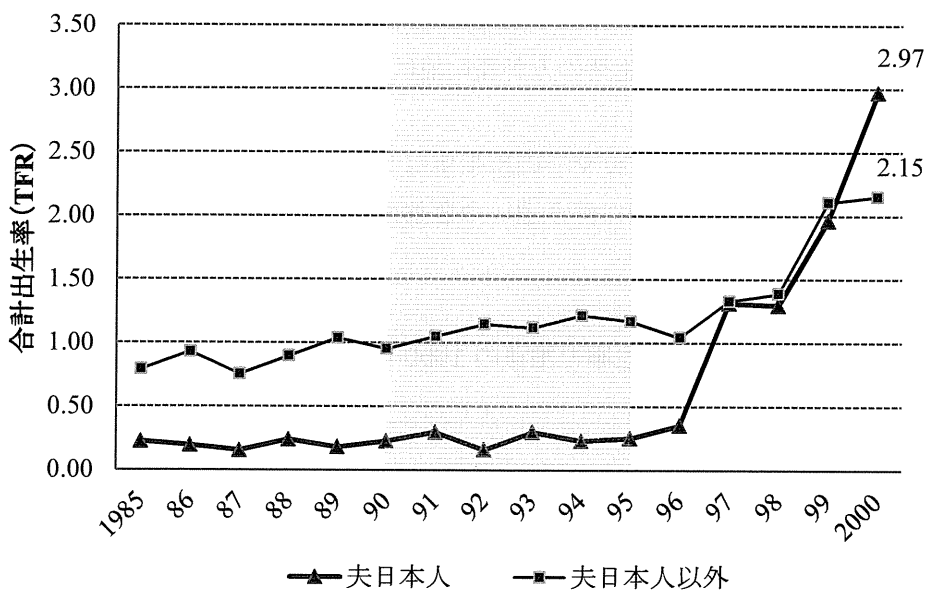


これを夫国籍別にみてみたい。5年前の居住地が海外である場合には、その内訳はほとんどニューカマーであると考えられ、推定結果もそれと整合的な結果となっているといえよう。特に夫日本人の場合には、国際移動前後での変化が著しく、1995年以前には0.2~0.3の幅で推移していたものの、1997年には急遽、1.33まで上昇し、その後一挙に2.97まで到達した。一方、夫が日本人以外の場合には、1995年以前の出生率も1及びこれを超える水準で推移しており、その後、1997年より緩やかに上昇を開始し、2000年には2.15まで到達している。

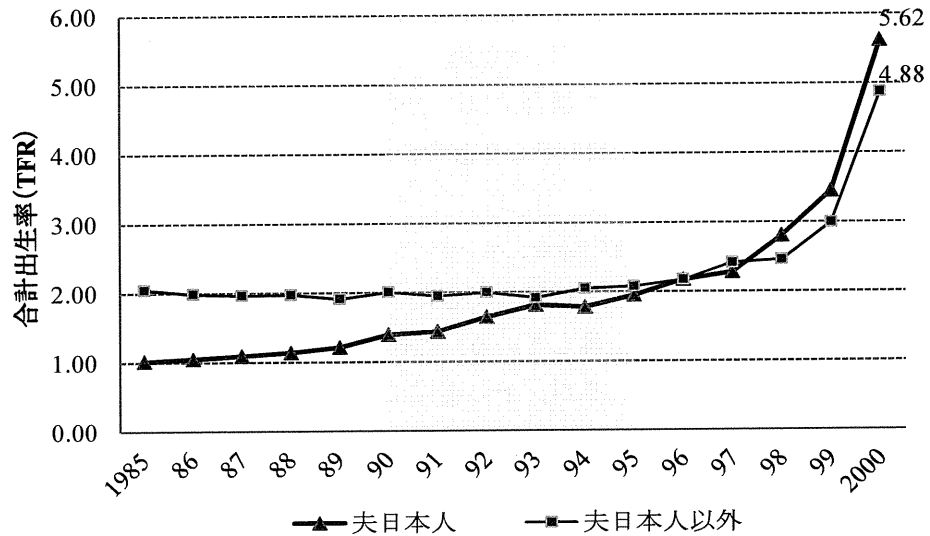
一方で、5年前の居住地が国内の場合、オールドカマーが大半を占めると考えられ、国際移動の前後を問わず、ほぼ横ばいで推移してきた。しかし、1999年と2000年のみ、夫の国籍如何にかかわらず、急激に上昇している。この背景にはこの期間、10代後半の出生率が急上昇していることが挙げられるが、その要因については不明である。

また、夫が日本人の場合、出生率は1992年頃から緩やかな上昇傾向を示しているが、これは日本人男性の配偶者としてニューカマー人口が流入したことにより、追いつき効果が緩やかに発現したためと考えられるだろう。

図表 45 夫国籍別にみた韓国朝鮮人女性の出生率の推移
(5年前の居住地=海外, 2000年調査)



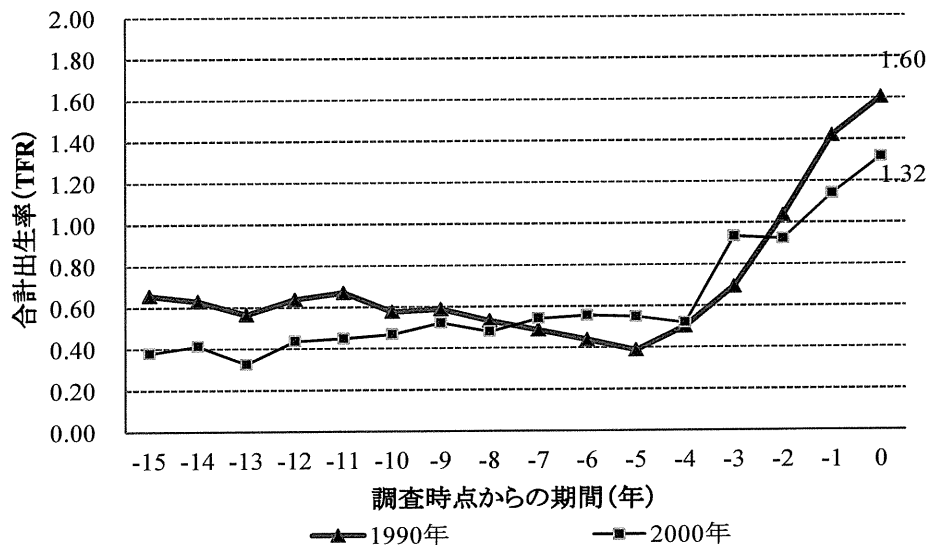
図表 46 夫国籍別にみた韓国朝鮮人女性の出生率の推移
(5年前の居住地=国内, 2000年調査)



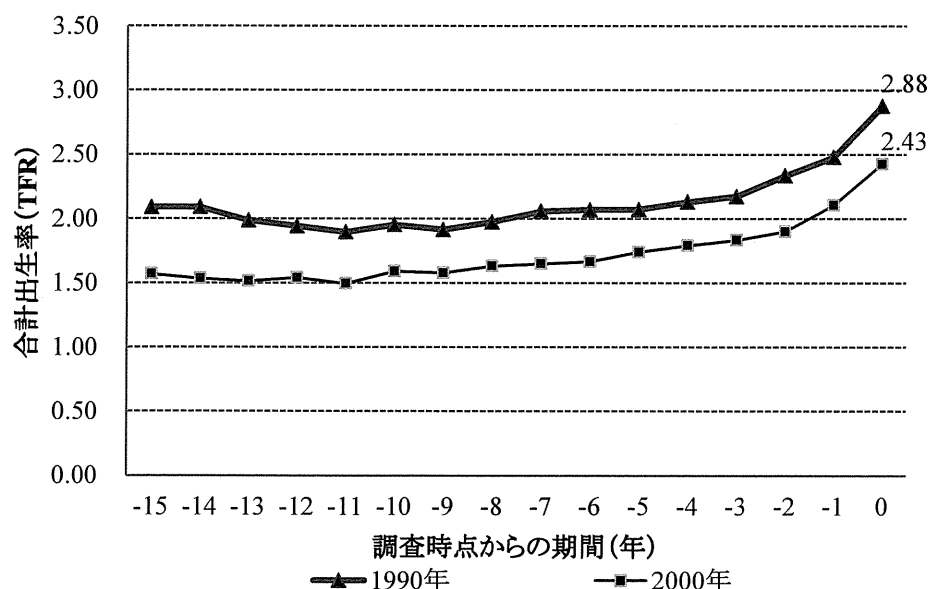
最後にこうした変化が1990年調査時点とでどのように異なるかを見てみると、5年前の居住地が海外の場合には、1990年調査の方が最終時点での出生率が高いほか、国際移動前後の出生率の変化について殆どパターンは変わらないことが示された。5年前の居住地が国内の場合にも1990年調査の出生率の方が高い他は、時系列の変化はほとんど変わらないことが示された。

こうしたことから、オールドカマーの出生率は日本人女性とほぼ変わらないと推測されるものの、ニューカマーの増加に伴う追いつき効果により、出生率は限界的な部分で上昇していったと考えられる。

図表 47 韓国朝鮮人女性の出生率の推移の1990年調査との比較(5年前の居住地=海外)



図表 48 韓国朝鮮人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=国内)



こうしたことから、韓国朝鮮人女性はオールドカマーについては日本人女性とほぼ同じ出生パターンを持っていること、及び 1990 年代以降のニューカマーの増加により、追いつき効果が限界的な部分で出生率を上昇させていることが示されたといえよう。また、こうした効果は夫が日本人の場合はより顕著であり、また異なる調査時点でも普遍的に観察されたといえるだろう。

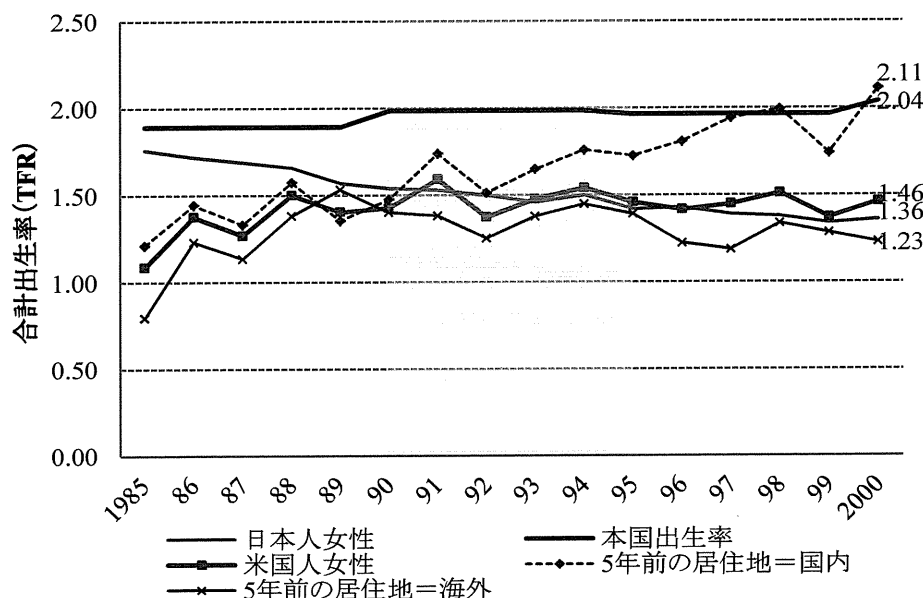
5.1.7. 米国人女性

さて、韓国朝鮮人女性について見ることで、より長期にわたる国際移動の効果について見ることができたと考えられるが、次に移住過程そのものが不在である場合について見ていきたい。この点については、ブラジル、ペルー人女性について先行して確認されたところであるものの、これを米国や英国といった日本への移住過程が殆どないと考えられるグループについて見ることで改めて確認したい。

米国人女性の出生率は 2000 年時点で 1.46 と日本人女性よりも高いものの、本国出生率と比較すると大分低いことがわかる。また、5 年前の居住地が国内である場合には、出生率は 2.11 であり本国とほぼ同じ水準であった。これが海外である場合には、出生率は日本人女性よりも低く、2000 年時点で 1.23 であった。

国際移動との関係で見ると、移住過程そのものの不在を反映してか、国際移動前後での出生率の変化はほとんど見られず、期間中、ほぼ横ばいに近い形で推移している。ただ、5 年前の居住地が国内である場合にだけ、1992 年から緩やかに出生率は上昇しており、1992 年から 18 年間程度をかけて 1.50 から 2.11 まで上昇している。このことは、緩やかであるが追いつき効果があったことを意味するだろう。

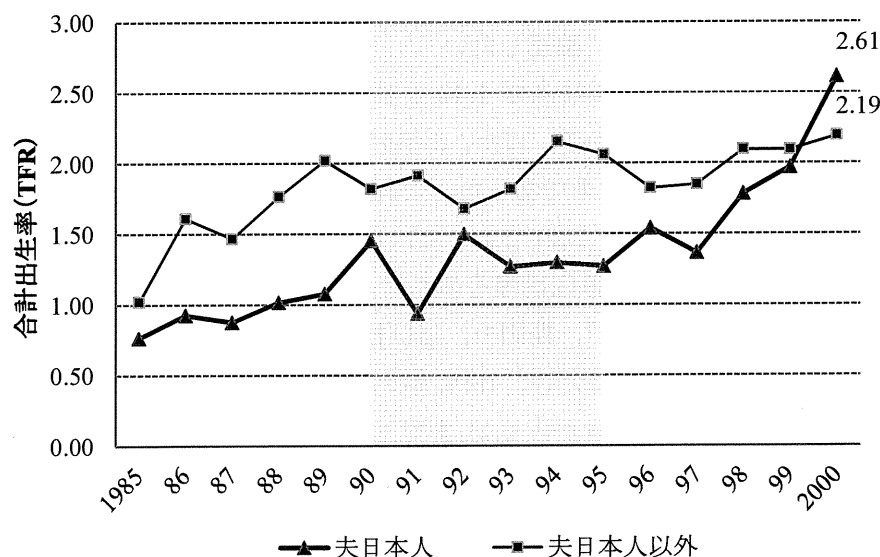
図表 49 米国人女性の出生率の推移 (2000年調査)



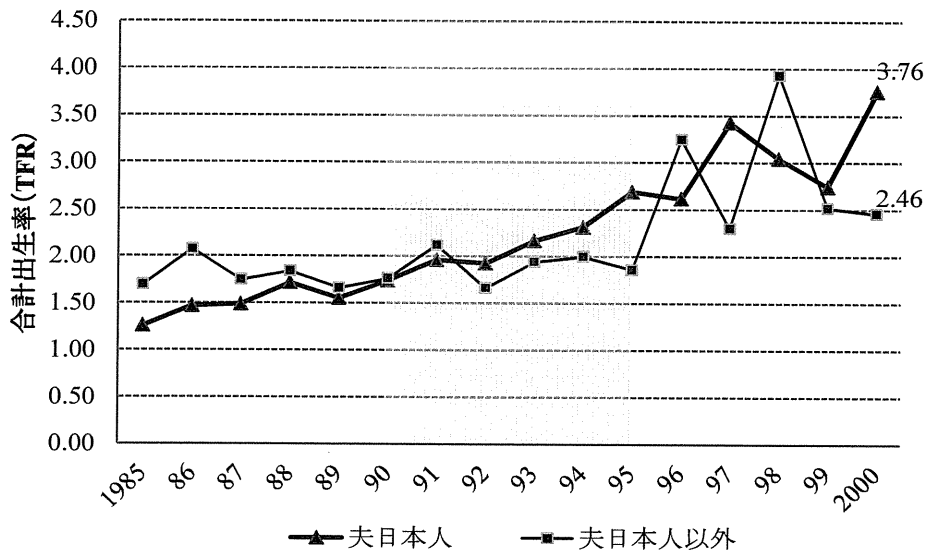
夫が日本人である場合の影響について確認するため、まず5年前の居住地が海外である場合について見ると、緩やかであるが国際移動後の出生率の上昇が見られる。一方で夫日本人以外の場合については、これはほとんど確認することができない。5年前の居住地が海外であり、夫が日本人でない場合には、企業派遣などの一時的滞在が多く、移住過程そのものがないと考えられ、こうした結果は納得的である。

一方、5年前の居住地が国内の場合、結果は若干異なる。この場合、夫国籍如何にかかわらず、1994～1995年頃から出生率は緩やかに上昇を始め、2000年時点では2.5～4.0近い水準に到達していることがわかる。これは、米国人女性については、居住期間が長くなるにつれ、一部、日本への移住過程をたどる者が現れ、国際移動による影響を受けるようになることによるものと考えられる。

図表 50 夫国籍別にみた米国人女性の出生率の推移 (5年前の居住地=海外, 2000年調査)



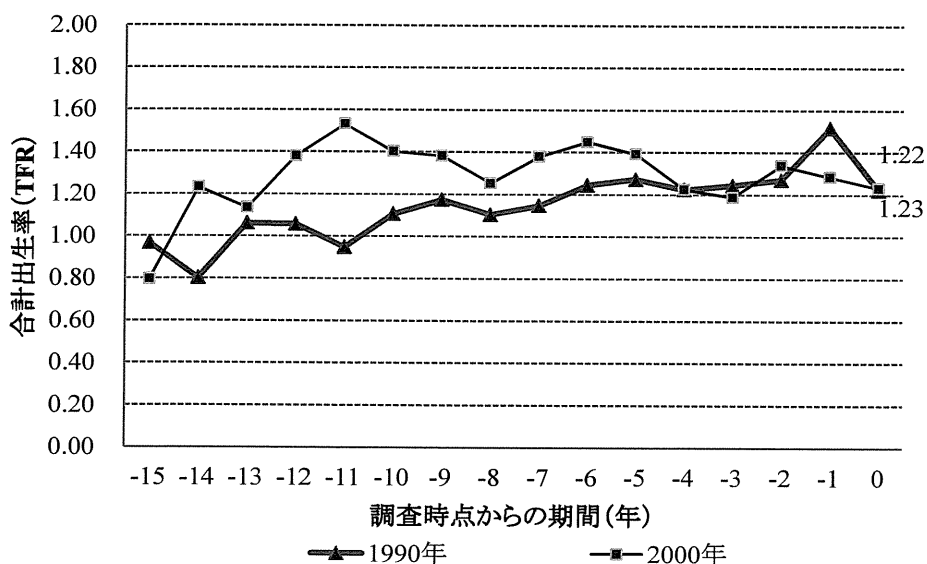
図表 51 夫国籍別にみた米国人女性の出生率の推移
(5年前の居住地=国内, 2000年調査)



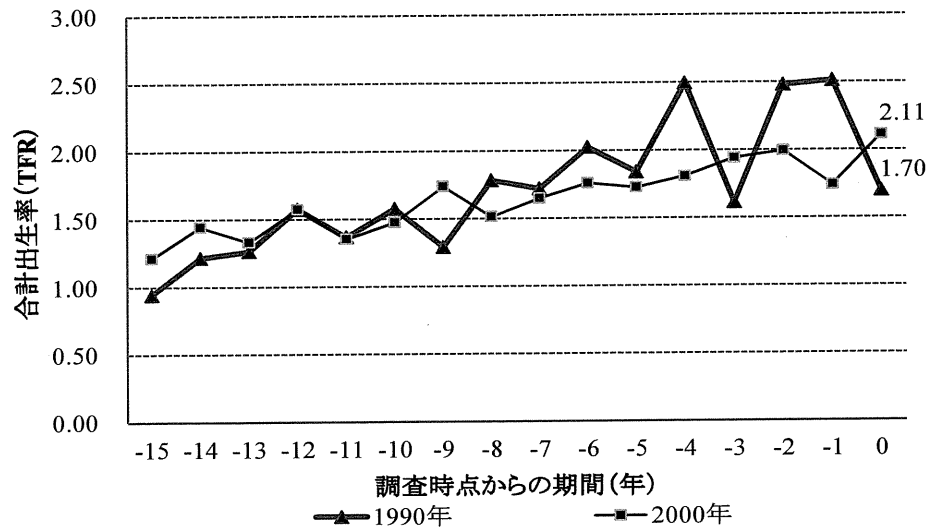
こうした変化を 1990 年調査との比較で見ると、2000 年調査からの結果と殆ど変化していないことが示されたといえよう。つまり、5 年前の居住地が海外である場合には、国際移動からの影響は殆どないといって良く、5 年前の居住地が国内である場合には、極めて緩やかではあるが、国際移動後の出生率の上昇が見られるというものである。

こうしたことから、米国人女性については、5 年前の居住地が国内である場合、あるいは 5 年前の居住地が海外である時には、日本人男性と結婚している者についてのみ、若干であるが、国際移動の影響を認めることができた。それ以外の場合については、移住過程の不在によるものか、国際移動からの影響を確認することはできなかった。

図表 52 米国人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地=海外)



図表 53 米国人女性の出生率の推移の 1990 年調査との比較
(5 年前の居住地＝国内)



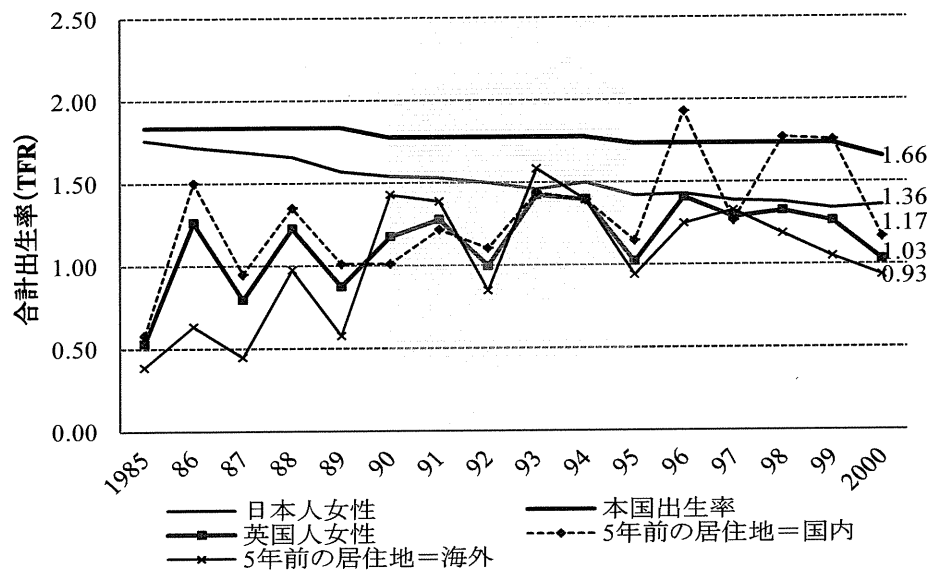
5.1.8. 英国人女性

英国人女性については、米国人女性よりも更に日本への移住過程が希薄であると考えられる。推定値を見ると、出生率は 1.03 と日本人女性及び本国出生率よりも低いことがわかる。また、5 年前の居住地別にみると、これが国内の場合には 2000 年時点で 1.17 であり、これが海外の場合には 0.93 となる。

国際移動との関係では、5 年前の居住地が海外である場合、移動前後で殆ど影響はないと考えられる。一方、これが国内である場合には、1990 年以降、わずかではあるが、全体的に水準の上昇が見られ、1995 年以降、ほぼ英国本国の水準近傍で推移していることがわかる。

以上のことから、英国人女性は国際移動による影響はほとんど受けず、居住期間が長期化した場合にのみ、ゆるやかな追いつき効果により出生率が上昇することが示されたといえよう。

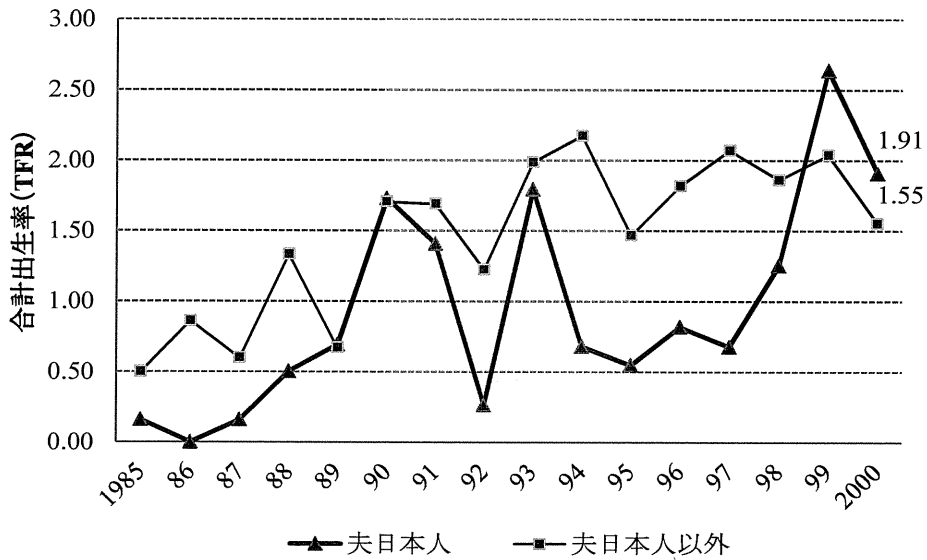
図表 54 英国人女性の出生率の推移 (2000 年調査)



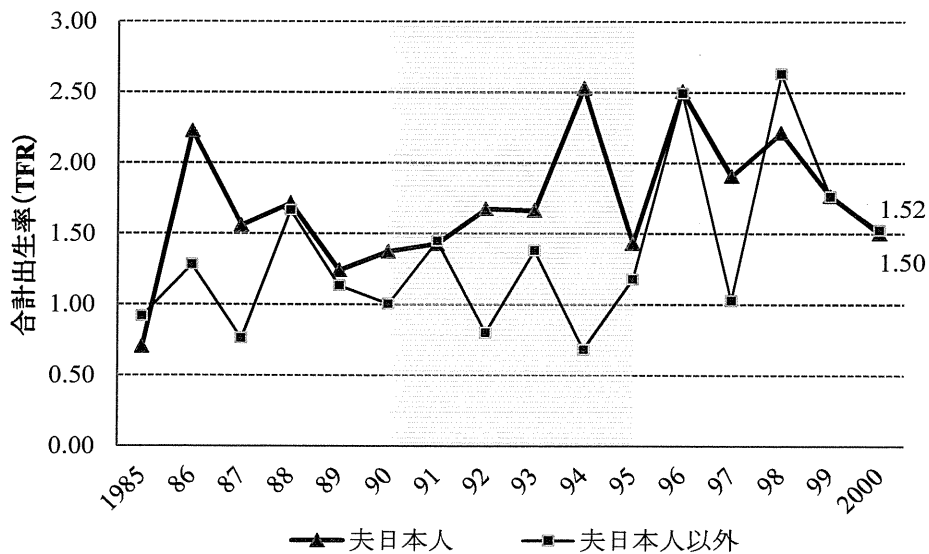
次に夫国籍別の効果について見たい。5年前の居住地が海外である時、夫が日本人である場合には、1995年以降、にわかに出生率が上昇していることがわかる。一方、夫が日本人以外の場合には1995年以降もそれ以前と比較してほとんど出生率の変化はなく、国際移動からの影響をほとんど受けないことがわかる。

5年前の居住地が国内である場合には、全体として変動が大きく、安定的な変化を確認するのが困難であるものの、1990年以降、全体的に水準が上昇している傾向が見て取れるだろう。

図表 55 夫国籍別にみた英国人女性の出生率の推移
(5年前の居住地=海外, 2000年調査)

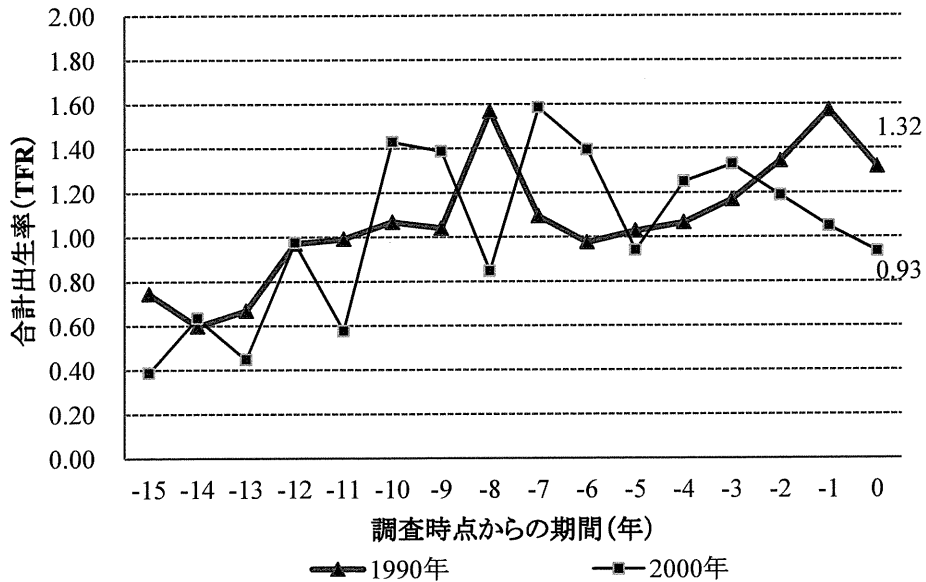


図表 56 夫国籍別にみた英国人女性の出生率の推移
(5年前の居住地=国内, 2000年調査)

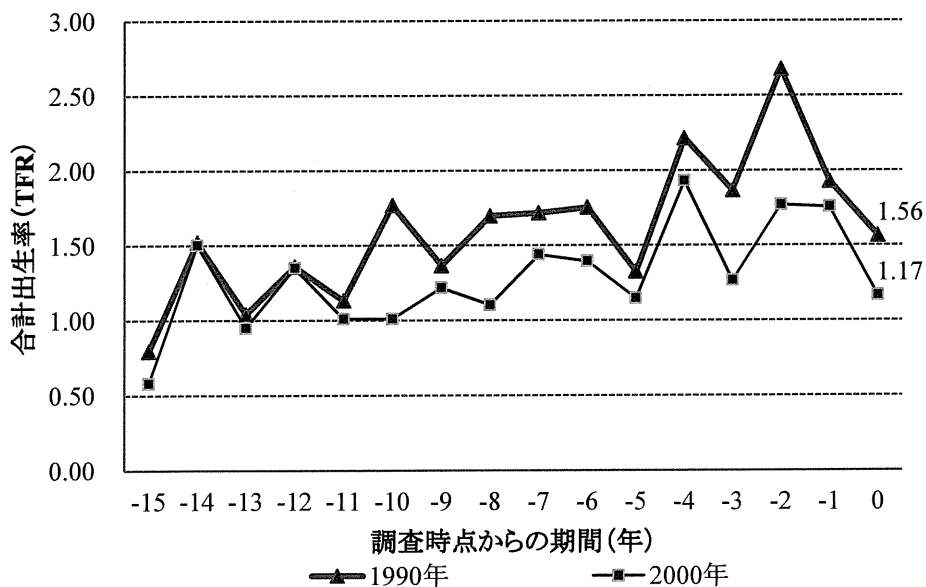


1990年調査との比較では、こうした傾向が調査時点を超えて変化していないことがわかる。5年前の居住地が海外の場合、国際移動の前後で出生率の変化は殆どないと言って良く、これが国内の場合には、若干の水準上昇が認められるといえるだろう。

図表 57 英国人女性の出生率の推移の1990年調査との比較
(5年前の居住地=海外)



図表 58 英国人女性の出生率の推移の1990年調査との比較
(5年前の居住地=国内)



こうしたことから、英国人女性については居住期間が長期化した場合、及び夫が日本人である場合にのみ、国際移動からの影響を若干認めることができるものの、それ以外の場合には確認することができなかった。

5.1.9. 小括

以上のことから、国際移動による出生率への影響について下記の点を明らかにすることができたといえるだろう。

- ① 国際移動からの影響としては、多くの国籍で中断効果による出生率の低下と、移動後の追いつき効果による出生率の上昇が確認された。
- ② その際、出生率は本国の水準まで回復するケースが多く、適応効果や選別効果は妥当しない可能性が高いものと考えられる。
- ③ こうした国際移動の影響は既婚者、特に夫が日本人である場合に著しかった。
- ④ 国際移動の影響は調査時点が異なる場合でも、概ね普遍的に観察された。
- ⑤ 日本への移住過程が存在しないと考えられる場合には、国際移動からの影響は見られなかった。

しかし、これらの知見は記述統計によって得られたものであるため、以下でマイクロデータを用いて、出生率のタイミングとレベルについて検証を行うこととする。

6. 出生タイミングに関する推定

6.1. 推定結果

6.1.1. 中国人女性

中国人女性については、同居児法による推定結果から国際移動前の中断効果と、その後の追いつき効果の存在が確認されている。また、追いつき効果は有配偶、特に夫が日本人の場合に強く、移動後、最低でも5・10年程度は持続することも示されている。

しかし、このことをSURによって確認すると、定数項は $0 > L > -5$ 、 $5 > L > 0$ 、いずれの場合もマイナスであり、移動前と後の双方で中断効果のみが広範に確認されたにとどまった。よって、同居児法によって推定されたように、移動後に追いつき効果が見られる場合、それは特定の属性を持つ人たちに限られると考えられる。

では、どういった場合に追いつき効果が見られるのであろうか。

同居児法による推定で追いつき効果が見られた時期 ($5 > L > 0$) について見ると、年齢が20代半ばにかけての場合、学歴が高い場合といった属性を持つ場合に追いつき効果が見られることが示された。この内、年齢については若い方が妊孕力が高いといった点から理解可能である。学歴については、 $0 > L > -5$ の場合でも同様の結果が得られていることから、在学期間分、出生時期が後ろ倒しになったとの理解は難しく、むしろ学歴が高いことで在